第６号様式

配置予定技術者の能力（総合評価用）

工事名：岡崎拘置支所新営（機械設備）工事

会社名：

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定者の氏名 | 主任（監理）技術者　○○○○ |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工  事  経  験  の  概  要  注2 | 工事名称 |  | | | |
| 発注者名 |  | | | |
| 施工場所 |  | | | |
| 契約金額 |  | | | |
| 工期 |  | | | |
| 受注形態 | □単体　　　　□ＪＶ（出資比率　　％） | | | |
| 従事役職 | □監理技術者　□主任技術者　□その他（　　　　　　　） | | | |
| 用　　　途 |  | | | |
| 構造・階数 |  | | | |
| 延べ面積 |  | | | |
| 工事種目 |  | | | |
| 工  事  成  績  注3 | 工事名称 | | 従事役職 | 完成年度 | 評定点 |
|  | |  |  |  |
|  | |  |  |  |
| 資  格  注4 | 当該工事に有効な資格 | | | | |
| □一級建築士　□建築設備士 | | | | |

（注１）　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番縦とする。

（注２）　工事経験の概要欄に記載する工事は、法務省発注の工事に限られるものではない。また、第３号様式に記載した工事経験と同一の工事経験を記載する場合でも、必ず所要事項を記載すること。なお、共同企業体の構成員としての経験である場合は、出資比率が

20％以上であることが確認できる書類を添付すること。

（注３）　工事成績欄は、法務省発注工事において、令和２年４月１日から令和７年３月31日までの間に元請として完成引渡しが完了した工事のうち、主任（監理）技術者として携わった工事経験を全て記載し、工事成績評定書の写しを添付すること。法務省発注工事の工事経験がない場合は空欄とする。ここでいう工事は、業種区分が管工事に該当するものをいう。

（注４）　一級建築士又は建築設備士の資格を有する場合、同資格を証する書面の写しを添付すること。

（注５）　該当する□を■に置き換えること。